

本当に求められる 高齢者の暮らしをつくりたい

オリックス・リビングの運営は、平成18(2006)年に「住宅型有料老人ホーム」からスタートしました。その原点は、親会社であるオリックス不動産が平成15(2003)年に神奈川県横浜市で着手した大型住宅開発『マーク・スプリングス』において、マンションや戸建て住宅とともに訪問介護事業所を併設した高齢者住宅も一体的に開発することで、世代を超えて暮らし続けることができる街、「サスティナブル・コミュニティ」を創る計画を始めたところにあります。介護サービスを受けながら住宅で暮らし、やがて有料老人ホームへ転居もできる。介護サービスがあることによって生まれる、高齢社会対応型の新しい暮らしのコンセプトです。

それ以来、当社が追いつけているものは、制度や類型によって施設運営を行うのではなく、本当に求められている高齢者の暮らし、『グッドタイム』を実現すること。入居者が主体の生活支援と介護サービスを提供することが最も重要と考えており、その理念を「オリックスが創る新しい介護の常識」①心を支えることが大切＝尊厳を守る、②最期までお暮らしいただく＝看取りまで支援、③今まで以上に楽しい暮らし＝毎日多彩なアクティビティ、④ホームドクターによる医療連携＝在宅医療に熱意ある医療人採用」と定めています。

前述の経緯から、当社は住宅型有料老人ホームを多く運営していますが、取材されると「住宅型は健常者のためのホームですよね？」と、ときどき聴かれます。当社の住宅型有料老人ホーム『グッドタイム リビング』では、入居者の8割弱が要介護状態で、要介護度は要介護1から要介護5までほぼ均等の割合となっています。

認知症ケアやターミナルケアにも取り組み、多数の看取りも支援していますが、メディアが介護付き有料老人ホームにおける介護職員や有資格者の配置人数などばかりに目を向け、暮らしの質を問う努力をしないことには閉口します。入居者と家族が「本当によかった」といえる高齢者住宅の価値はどこにあるのかを、正し

い視点で伝えるべきです。その部分が欠落しているので、日本では介護施設が高齢者の住みかと思われがちで、履き違えられているのではないのでしょうか。

昨年、厚生労働省老健局高齢者支援課の山口義敬高齢者住宅対策専門官の働きかけで、高齢者住宅経営者連絡協議会(略称：高経協)を含む業界4団体が、消費者団体や地方自治体の方々との意見交換の場をもち、消費者が有料老人ホームを選ぶ際のガイドブックを作成しました。その過程で、消費者団体の方々から、有料老人ホームには金銭的トラブルが多いとの指摘を受け、高経協では苦情委員会を設立し、実態調査などを経て、消費者保護に関する意識向上を図っています。

このように、高経協では、毎年各種委員会を設立し、会員事業者の経営者自身が委員となって、業界の地位向上に寄与する活動をしています。このたび、広報委員会が「終身にわたり、尊厳ある暮らしを支える」ことを高経協の活動の基本におく方針を確認し、会員事業者に賛同していただきました。今後、この活動方針にもとづき、どのようにサービスを提供していく必要があるのかを考え、実践し、共有することで、措置の時代につくられた介護施設の概念と現在の類型の枠を超えて、良質な高齢者住宅の運営をめざす業界団体になりたいと思います。業界の歴史は浅く、高経協はまだ3年間の活動実績しかありませんが、よりよい事業、よりよい商品をつくるための活動を重ね、消費者に支持される健全な事業を広めていきたいと考えています。

森川 悦明

もりかわ・えつあき

●PROFILE

オリックス不動産株式会社専務執行役員高齢者住宅事業本部長、オリックス・リビング株式会社代表取締役。高齢者住宅経営者連絡協議会会長。

